

第1回 親権の在り方専門委員会 平成22年3月31日	資料 1
----------------------------------	------

## 社会保障審議会 児童部会

### 児童虐待防止のための親権の在り方に関する専門委員会の設置について

#### 1 設置の趣旨

児童福祉法及び児童虐待防止法に関して、児童虐待の防止等を図るなどの観点から親権の在り方についての検討を行うため、社会保障審議会児童部会に「児童虐待防止のための親権の在り方に関する専門委員会」（以下「専門委員会」という。）を設置する。

#### 2 構成等

- (1) 専門委員会の委員は、別紙のとおりとする。
- (2) 専門委員会には委員長を置く。
- (3) 専門委員会は、法務省及び最高裁判所に参加を求めるほか、特に必要があると認めるときは、関係者を招聘して意見の聴取等を行う。

#### 3 検討事項

専門委員会における検討事項は以下のとおりとする。

- ・ 施設入所中等の児童に係る親権制限の在り方について
- ・ 親権者等がない児童等についての親権行使の在り方について
- ・ 接近禁止命令の在り方について
- ・ 保護者指導に対する裁判所の関与の在り方について
- ・ その他

#### 4 委員会の庶務

専門委員会の庶務は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課虐待防止対策室において処理する。

児童虐待防止のための親権の  
在り方に関する専門委員会  
委員名簿

委員名	役職
磯谷 文明	くれたけ法律事務所 弁護士
大村 敦志	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
長 秀之	東京家庭裁判所判事
才村 純	関西学院大学人間福祉学部 教授
佐藤 進	埼玉県立大学学長
庄司 順一	青山学院大学教育人間科学部 教授
松風 勝代	大阪府福祉部子ども室家庭支援課参事
豊岡 敬	東京都児童相談センター次長
中島 圭子	日本労働組合総連合会（連合）総合政策局長
松原 康雄	明治学院大学社会学部 教授
水野 紀子	東北大学大学院法学研究科 教授
吉田 恒雄	駿河台大学法学部 教授

(50音順 敬称略)  
(平成22年3月31日現在)

第1回 親権の在り方専門委員会 平成22年3月31日	資料2
----------------------------------	-----

## 児童虐待防止のための親権制度の見直しについて

### 第1 親権制度の見直しの必要性

現在の制度では、児童虐待の事案等において、子の利益の侵害を防ぐという現実の必要性に応じた適切な親権制限が困難であることなどから、児童福祉法及び児童虐待防止法における諸課題と併せて、民法の親権に関する規定の見直しを検討する必要がある。

### 第2 検討の経緯

#### 1 平成19年改正法附則

平成19年の児童虐待防止法及び児童福祉法の一部を改正する法律附則により、政府は、同法律施行（施行日平成20年4月1日）後3年以内に、親権に係る制度の見直しについて検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとされた。

#### 2 研究会

平成21年6月～12月 「児童虐待防止のための親権制度研究会」開催

<研究会の目的>

論点整理及び民法改正の要否の検討

<メンバー>

学者、家庭裁判所判事、弁護士、児童相談所関係者

最高裁判所事務総局担当者、厚生労働省担当者、法務省担当者

平成22年1月 研究会報告書の取りまとめ

#### 3 法制審議会への諮問等（民法関係）

平成22年2月5日 法制審議会へ諮問、児童虐待防止関連親権制度部会設置（3月25日第1回会議開催）

<諮問第90号>

児童虐待の防止等を図り、児童の権利利益を擁護する観点から民法の親権に関する規定について見直しを行う必要があると思われるので、その要綱を示されたい。

#### 4 社会保障審議会における検討（児童福祉法、児童虐待防止法関係）

平成22年2月17日 社会保障審議会児童部会において、児童虐待防止のための親権の在り方に関する専門委員会の設置了承（3月31日第1回会議開催）

## 児童虐待防止のための親権制度の見直しに関する主な論点

(前注) この資料は、「児童虐待防止のための親権制度研究会」において取り上げた主な論点をまとめたものであり、○は主に民法に関する論点、●は主に児童福祉法又は児童虐待防止法に関する論点である。

### 1 親権に係る制度について検討するに当たっての一般的な視点

親権が子の利益のために行わなければならないものであり、児童虐待が親権によって正当化されないことが、検討に当たっての重要な指針となる。

### 2 親権を必要に応じて適切に制限するための手当に関する論点

#### ○ 現行の親権喪失制度の見直し

##### ・ 親権喪失原因の見直し

研究会報告書では、親権の濫用又は著しい不行跡とされている現行の親権喪失原因について子の利益の観点を中心とした規定とすべきであるとした上で、そのような見直しを行う場合の原因の定め方について論点整理がされている。

##### ・ 親権喪失の申立人に子を加えること

研究会報告書では、申立人に子を加えるべきとの意見が紹介された上で、その問題点も併記されている。

#### ○ 親権の一時的制限制度の創設等

##### ・ 家庭裁判所の審判により親権を一時的に制限する制度の創設の要否・可否

##### ・ 同制度を創設する場合の制度設計の在り方

研究会報告書では、親権の一時的制限制度を設けることが考えられるとした上で、その制度設計について論点整理がされている。

#### ● 施設入所等の措置又は一時保護が行われている場合に親権を部分的に制限する制度の創設等

##### ・ 施設長等の権限が親権に優先する制度の創設の要否・可否

研究会報告書では、施設長、里親等及び児童相談所長の児童の監護等に関する権限が親権者の親権に優先するものとするのが考えられるとした上で、その制度設計について論点整理がされている。

- ・ 一時保護についての見直し

研究会報告書では、行政の判断のみによる一時保護について、裁判所の関与の在り方を含め、現行の一時保護の期間について見直しが必要かどうかについて、論点整理がされている。

- 親権の一部制限制度の創設等

- ・ 家庭裁判所の審判により親権の一部を制限する制度の創設の要否・可否
- ・ 同制度を創設する場合の制度設計の在り方

研究会報告書では、親権の一部制限制度を設けることについての積極意見・消極意見が挙げられた上で、仮に設けるとした場合のあり得べき具体的な制度設計について論点整理がされている。

### 3 親権を行う者がいない子を適切に監護等するための手当てに関する論点

- 法人による未成年後見の導入

- ・ 法人を未成年後見人に選任することができるものとするものの要否・可否  
研究会報告書では、法人を未成年後見人に選任することができるものとするべきとの意見が紹介された上で、その問題点も併記されている。

- 親権者等がない児童等の取扱い

- ・ 里親等委託中又は一時保護中の児童に親権者等がない場合に、児童相談所長等が親権を行うものとする制度の創設の要否・可否

研究会報告書では、里親等委託中又は一時保護中の児童について、親権者等がないときには、児童相談所長等が親権を行うものとすることが考えられるとした上で、その制度設計について論点整理がされている。

- ・ 施設入所等の措置及び一時保護が行われていない未成年者に親権者等がない場合に、児童相談所長が親権を行うなどする制度の創設の要否・可否

研究会報告書では、施設入所等の措置及び一時保護が行われていない未成年者に親権者等がない場合でも、その福祉のため必要があるときには、児童相談所長が親権を行い、又は、児童相談所長を未成年後見人に選任することができるようにすることが考えられるとした上で、その問題点も併記されている。

#### 4 親権制度の見直しに関するその他の論点

##### ● 接近禁止命令の在り方

- ・ 強制入所等以外の場合に接近禁止命令を可能とすることの要否・可否

研究会報告書では、平成19年改正によって創設された接近禁止命令の制度の対象を拡大することなどについての論点整理がされている。

##### ● 保護者に対する指導の実効性を高めるための方策

- ・ 保護者指導に対する家庭裁判所の関与の在り方

研究会報告書では、家庭裁判所が保護者に対する指導に現行制度以上に関与することについて積極意見・消極意見が挙げられた上で、仮にそのようにする場合のあり得べき関与の在り方について論点整理がされている。

##### ○ 懲戒権・懲戒場に関する規定の見直し

- ・ 懲戒権・懲戒場に関する民法第822条を削除することの要否・可否

研究会報告書では、民法第822条を削除すべきとの意見が紹介された上で、この点を検討するに当たって考慮すべき事項について整理がされている。

## 今後の検討スケジュール

- 第1回開催（3月下旬～4月上旬）
  - ・ 委員長の選任
  - ・ 児童虐待防止対策について
  - ・ 児童虐待防止のための親権制度研究会報告書について
  - ・ 今後の進め方について
  
- 第2回以降のスケジュールは、第1回専門委員会で議論  
（合計5回程度の開催を想定）
  
- 平成23年2月を目途にとりまとめ、社会保障審議会児童部会へ報告

